

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社テクノアソシエ
【英訳名】	TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本修
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪(06)6459-2101
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 溝尾靖伸
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪(06)6459-2129
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 溝尾靖伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	18,590	20,656	78,644
経常利益 (百万円)	336	523	1,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	256	382	1,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	306	440	1,024
純資産額 (百万円)	33,396	34,223	33,939
総資産額 (百万円)	52,558	54,622	54,503
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	13.33	19.83	58.51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	61.6	61.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における債務危機の再燃に伴う金融不安から先進国の経済は停滞し、また、中国をはじめとする新興国の成長も鈍化、資源高の継続などから、先行きが不透明な状況で推移しました。

日本経済は、歴史的円高が継続する中で、株安の長期化、夏場に向けての電力不足懸念など、前連結会計年度に引き続き厳しい状況となりました。一方で、自動車関連分野では需要刺激策やサプライチェーンの回復に伴い、生産は持ち直しました。また、省エネ意識の高まりから関連設備投資が活性化するなど、景気には一定の回復傾向もみられました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度において再編した事業本部制組織のもと、国内外の連携を一層強化し、各事業分野への積極的な増販活動を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,656百万円と前年同四半期比2,065百万円の増収となりました。利益面では、営業利益は477百万円と前年同四半期比174百万円の増益、経常利益は523百万円と前年同四半期比186百万円の増益、四半期純利益は382百万円と前年同四半期比125百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントにつきましては、前第1四半期連結累計期間において「西日本ブロック」「東日本ブロック」「中部北陸ブロック」「営業推進部」「北米」「東南アジア」「東アジア」の7報告セグメントに分類して開示しておりましたが、前第2四半期連結会計期間に、組織体系を地域別から市場分野別に変更したことに伴い、「情報通信関連事業」「自動車関連事業」「電機・電子関連事業」「住建・住設関連事業」「産業機器関連事業」の5報告セグメントに変更しております。

また、前第2四半期連結会計期間より「その他」として報告セグメントに含めず表示しておりました国際部の売上高及びセグメント利益又は損失は、国際部を介した輸出入取引を市場分野別に管理するため、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に含めて表示しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

情報通信関連事業

情報通信関連事業では、一部ユーザーにおいて量産取扱い品の終了、企画台数の大幅減等により携帯電話向け部品の販売が減少し、全体として売上高は2,287百万円と前年同四半期比608百万円（21.0％）の減収となりました。経常損失は37百万円と前年同四半期比91百万円の減益（前年同四半期は53百万円の経常利益）となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、前年同四半期は東日本大震災の影響により受注が減少しておりましたが、各ユーザーへの販売が回復、また新規案件も増加し、全体として売上高は6,285百万円と前年同四半期比2,308百万円（58.0％）の増収となりました。経常利益は238百万円と前年同四半期比289百万円（前年同四半期は50百万円の経常損失）の増益となりました。

電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、強化ガラス等の分野において新規案件の受注が増加した一方、家庭用家電向け部品の販売が減少し、全体として売上高は5,854百万円と前年同四半期比99百万円（1.7％）の減収となりました。経常利益は174百万円と前年同四半期比41百万円（19.1％）の減益となりました。

住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、太陽光発電関連部品の販売が好調に推移し、全体として売上高は4,063百万円と前年同四半期比622百万円（18.1％）の増収となりました。経常利益は107百万円と前年同四半期比53百万円（100.2％）の増益となりました。

産業機器関連事業

産業機器関連事業では、前年同四半期は復興需要から各関連設備部品の受注が増加しておりましたが、関連設備の需要及び試作案件が減少し、全体として売上高は2,165百万円と前年同四半期比156百万円（6.8％）の減収となりました。経常損失は31百万円（前年同四半期は5百万円の経常損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 41,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,233,600	192,336	—
単元未満株式	普通株式 14,400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	192,336	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式23株及び大洋産業㈱所有の相互保有株式90株を含めて記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,100株を含めて記載しております。
また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	746,600	—	746,600	3.73
(相互保有株式) 大洋産業㈱	横浜市港北区新横浜 3丁目2番6号	30,300	11,500	41,800	0.21
計	—	776,900	11,500	788,400	3.93

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	2,724
受取手形及び売掛金	3 28,640	3 28,685
有価証券	278	158
商品及び製品	6,839	7,037
仕掛品	162	211
原材料及び貯蔵品	160	199
その他	1,219	1,310
貸倒引当金	54	53
流動資産合計	40,023	40,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,204	6,112
土地	4,316	4,317
建設仮勘定	103	104
その他（純額）	1,140	1,210
有形固定資産合計	11,765	11,745
無形固定資産	885	837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049	948
その他	879	920
貸倒引当金	99	102
投資その他の資産合計	1,829	1,766
固定資産合計	14,479	14,348
資産合計	54,503	54,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,862	3 11,709
短期借入金	5,735	6,323
未払法人税等	523	93
賞与引当金	550	318
その他	1,438	1,475
流動負債合計	20,109	19,920
固定負債		
退職給付引当金	52	74
役員退職慰労引当金	149	160
資産除去債務	150	151
その他	101	93
固定負債合計	453	479
負債合計	20,563	20,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,137	5,137
利益剰余金	25,371	25,599
自己株式	548	548
株主資本合計	34,962	35,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	209
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,818	1,742
その他の包括利益累計額合計	1,544	1,533
少数株主持分	522	566
純資産合計	33,939	34,223
負債純資産合計	54,503	54,622

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	18,590	20,656
売上原価	15,060	16,776
売上総利益	3,530	3,880
販売費及び一般管理費	3,226	3,402
営業利益	303	477
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	6	7
仕入割引	27	26
その他	52	42
営業外収益合計	90	80
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	3	2
為替差損	20	5
その他	22	18
営業外費用合計	56	35
経常利益	336	523
税金等調整前四半期純利益	336	523
法人税、住民税及び事業税	66	88
法人税等調整額	10	37
法人税等合計	56	126
少数株主損益調整前四半期純利益	280	396
少数株主利益	23	14
四半期純利益	256	382
少数株主利益	23	14
少数株主損益調整前四半期純利益	280	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	63
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	107
その他の包括利益合計	26	43
四半期包括利益	306	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	393
少数株主に係る四半期包括利益	34	46

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、T・A・アメリカ、テクノアソシエ・シンガポールについて決算日を従来の2月末日から3月末日に変更し、テクノアソシエ・タイ、科友台湾について12月末日から3月末日に変更いたしました。 この変更に伴い、当該連結子会社のうち2社については平成24年3月1日から平成24年6月30日までの4ヶ月を連結し、2社については平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月を連結しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は54百万円、経常利益は56百万円、税金等調整前四半期純利益は56百万円それぞれ増加しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	265百万円	269百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
オーアイテック(株)	65百万円	オーアイテック(株) 28百万円

なお、再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形	318百万円	294百万円
支払手形	12 "	12 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	392百万円	371百万円
のれんの償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	154	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,895	3,977	5,954	3,441	2,321	18,590	—	18,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,895	3,977	5,954	3,441	2,321	18,590	—	18,590
セグメント利益又は 損失()	53	50	215	53	5	266	70	336

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、各報告セグメントに配分していない本社費用等93百万円、役員退職慰労引当金等の決算調整 22百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,287	6,285	5,854	4,063	2,165	20,656	—	20,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,287	6,285	5,854	4,063	2,165	20,656	—	20,656
セグメント利益又は 損失()	37	238	174	107	31	452	70	523

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、各報告セグメントに配分していない本社費用等91百万円、外形標準課税等の決算調整 20百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、産業構造や市場動向の変化に対応する為、組織体系を従来の地域別から市場分野別の「情報通信事業本部」「自動車事業本部」「電機・電子事業本部」「住建・住設事業本部」「産業機器事業本部」の5事業本部制に移行したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

また、前第2四半期連結会計期間より「その他」として報告セグメントに含めず表示しておりました国際部の売上高及びセグメント利益又は損失は、国際部を介した輸出入取引を市場分野別に管理するため、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に含めて表示しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により、売上高及びセグメント利益又は損失の金額を再計算し、修正再表示しております。

なお、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円33銭	19円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	256	382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	256	382
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,268	19,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。